



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部担当 (氏名) 島田 一史

TEL 03-3639-7641

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	24,261	1.7	942	74.1	1,058	48.0	714	52.6
29年3月期第3四半期	23,847	6.5	541	69.3	715	4.2	468	5.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 937百万円 (55.7%) 29年3月期第3四半期 602百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	198.11	
29年3月期第3四半期	128.63	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	45,029	26,121	58.0
29年3月期	45,116	25,675	56.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 26,121百万円 29年3月期 25,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				8.00	8.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金ならびに1株当たり年間配当金は8.00円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,280	0.4	1,160	9.9	1,310	1.3	870	1.2	239.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
(注)特定子会社の異動には該当しませんが、ディ・ケイ・コム株式会社を第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,000,000 株	29年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	420,062 株	29年3月期	360,103 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,606,658 株	29年3月期3Q	3,640,041 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たりの配当金 期末8.00円
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期23.90円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第3四半期連結会計期間において、ディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。なお、被取得企業であるディ・ケイ・コム株式会社の決算日は平成29年10月31日であり、連結決算日と異なっております。みなし取得日を平成29年10月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の増加、企業収益の改善及び公共投資の底堅い推移がみられたのに加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復が続きました。海外経済においては、先進国を中心に景気は総じて緩やかに回復しつつあるものの、北朝鮮問題の緊迫化や中東地域の政情不安など、依然として地政学的リスクに留意する状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発事業やインフラ整備を中心とした民間の設備投資が堅調に推移し、東京五輪関連事業も本格化され、公共事業投資も増加となりました。しかしながら、技術者不足の深刻化による労務費の高止まりや鋼材価格の上昇等が慢性化しております。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、工事受注の強化を図るべく、専門工事業者であるディ・ケイ・コム株式会社の全株式取得による子会社化を実現いたしました。一方で、受注活動における熾烈な価格競争を克服すべく、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は242億61百万円（前年同四半期比4億13百万円増）、営業利益は9億42百万円（前年同四半期比4億1百万円増）、経常利益は10億58百万円（前年同四半期比3億43百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億14百万円（前年同四半期比2億46百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は450億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して、86百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億87百万円増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が9億95百万円減少、建設資材が5億67百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は189億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5億32百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が2億93百万円減少、借入金が1億83百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は261億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億45百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億23百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇した58.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、大都市圏の建設需要の増加に加え、工事の着工遅延等の回復など、建設投資の堅調な推移が期待されますが、人手不足問題や鋼材価格のさらなる上昇等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の通期連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733	2,821
受取手形及び売掛金	13,673	12,678
電子記録債権	1,899	1,898
商品	228	192
建設資材	16,671	16,104
仕掛品	12	29
貯蔵品	38	37
その他	389	284
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	34,620	34,027
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,139	2,241
有形固定資産合計	6,593	6,696
無形固定資産		
	554	640
投資その他の資産		
その他(純額)	3,409	3,728
貸倒引当金	△61	△62
投資その他の資産合計	3,347	3,665
固定資産合計	10,495	11,002
資産合計	45,116	45,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,958	10,786
短期借入金	5,280	5,180
1年内返済予定の長期借入金	187	205
未払法人税等	431	137
引当金	358	158
その他	1,217	1,389
流動負債合計	18,433	17,857
固定負債		
長期借入金	436	335
退職給付に係る負債	33	35
その他	537	679
固定負債合計	1,007	1,050
負債合計	19,440	18,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	17,410	17,834
自己株式	△807	△1,008
株主資本合計	25,435	25,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	459
退職給付に係る調整累計額	△56	3
その他の包括利益累計額合計	239	463
純資産合計	25,675	26,121
負債純資産合計	45,116	45,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,847	24,261
売上原価	20,049	20,034
売上総利益	3,797	4,226
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,393	1,466
賞与引当金繰入額	113	122
退職給付費用	151	126
その他	1,598	1,567
販売費及び一般管理費合計	3,256	3,283
営業利益	541	942
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
受取地代家賃	130	86
売電収入	54	55
その他	77	57
営業外収益合計	278	214
営業外費用		
支払利息	34	28
売電費用	43	40
その他	26	29
営業外費用合計	104	98
経常利益	715	1,058
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	2	19
税金等調整前四半期純利益	718	1,078
法人税、住民税及び事業税	183	267
法人税等調整額	66	96
法人税等合計	249	363
四半期純利益	468	714
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	714

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	468	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	163
退職給付に係る調整額	77	60
その他の包括利益合計	134	223
四半期包括利益	602	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602	937

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間においてディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。